

POWERED BY **Dialog**

Goods delivery tracking system has server which displays goods delivery information which is searched based on consignee identifier

Patent Assignee: YAMAZAKI T

Inventors: KOSUGE S; YAMAZAKI T

Patent Family (1 patent, 1 country)

Patent Number	Kind	Date	Application Number	Kind	Date	Update	Type
JP 2002056064	A	20020220	JP 2001156075	A	20010524	200230	B

Priority Application Number (Number Kind Date): JP 2000152472 A 20000524

Patent Details

Patent Number	Kind	Language	Pages	Drawings	Filing Notes
JP 2002056064	A	JA	16	13	

Alerting Abstract: JP A

NOVELTY - A server (1) searches goods delivery information in a database (2) based on a consignee identifier such as consignee's telephone number. When a consignee terminal (3) accesses the server, the goods delivery information is displayed.

USE - For tracking goods delivery.

ADVANTAGE - Even when a consignee does not know an inquiry number, goods delivery information is known easily. Tracking of goods delivery is performed easily.

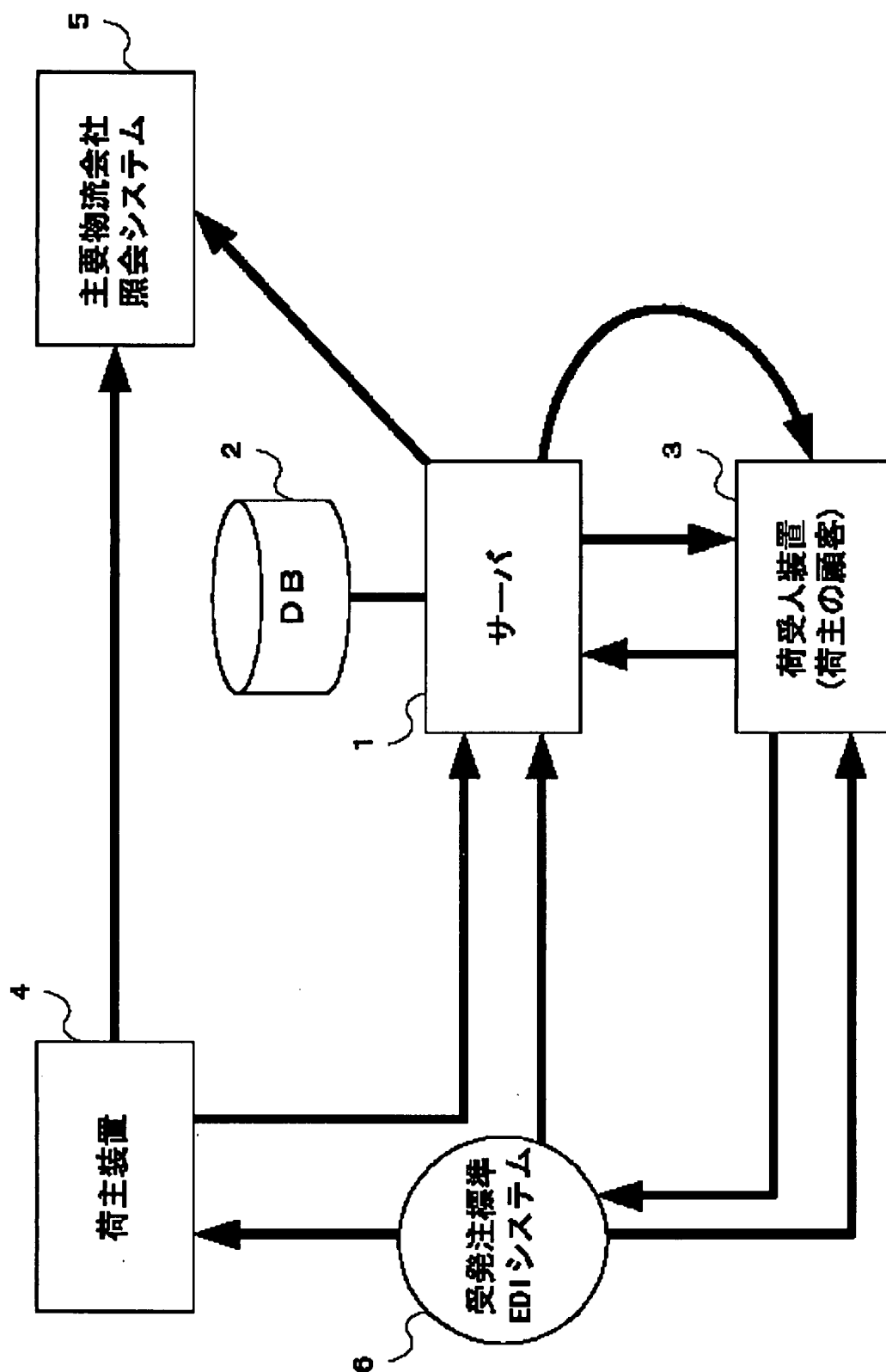
DESCRIPTION OF DRAWINGS - The figure shows the goods delivery tracking system. (Drawing includes non-English language text).

1 Server

2 Database

3 Consignee terminal

Main Drawing Sheet(s) or Clipped Structure(s)



International Classification (Main): G06F-017/60 (Additional/Secondary): B65G-061/00

Original Publication Data by Authority

Japan

Publication Number: JP 2002056064 A (Update 200230 B)

Publication Date: 20020220

****PHYSICAL DISTRIBUTION FREIGHT TRACING SYSTEM****

Assignee: YAMAZAKI TAKASHI (YAMA-I)

Inventor: YAMAZAKI TAKASHI KOSUGE SHIGEO

Language: JA (16 pages, 13 drawings)

Application: JP 2001156075 A 20010524 (Local application)

Priority: JP 2000152472 A 20000524

Original IPC: G06F-17/60(A) B65G-61/00(B)

Current IPC: G06F-17/60(A) B65G-61/00(B)

Derwent World Patents Index

© 2007 Derwent Information Ltd. All rights reserved.

Dialog® File Number 351 Accession Number 12308064

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号
特開2002-56064
(P2002-56064A)

(43)公開日 平成14年2月20日(2002.2.20)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テームト [*] (参考)
G 0 6 F 17/60	1 1 4	G 0 6 F 17/60	1 1 4
	5 0 2		5 0 2
B 6 5 G 61/00	5 2 0	B 6 5 G 61/00	5 2 0

審査請求 未請求 請求項の数26 O L (全 16 頁)

(21)出願番号 特願2001-156075(P2001-156075)
(22)出願日 平成13年5月24日(2001.5.24)
(31)優先権主張番号 特願2000-152472(P2000-152472)
(32)優先日 平成12年5月24日(2000.5.24)
(33)優先権主張国 日本(JP)

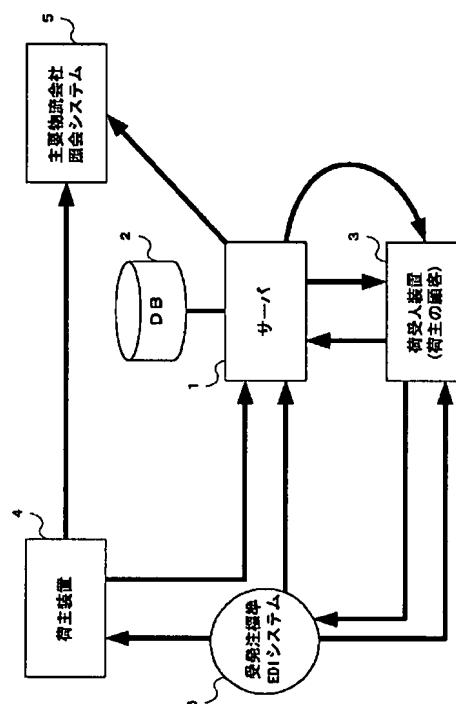
(71)出願人 300037210
山崎 隆
大阪府吹田市春日3丁目12-8 205
(72)発明者 山崎 隆
大阪府吹田市春日3丁目12-8 205
(72)発明者 小菅 ▲恵▼雄
沖縄県那覇市壺屋二丁目八番一号 第二ひ
めゆりマンション701号
(74)代理人 100093104
弁理士 船津 暢宏 (外1名)

(54)【発明の名称】 物流貨物追跡システム

(57)【要約】

【課題】 問い合わせ番号を荷受人が知らなくても、荷受人が発注した貨物の配送情報(荷主、運送会社、出荷日、問い合わせ番号(貨物番号)、商品内容、配達予定日等)を容易に知ることができ、更に貨物を配達する物流会社での追跡を容易にする物流貨物追跡システムを提供する。

【解決手段】 出荷情報が荷主毎にプールサーバ2'に記憶され、サーバ1は荷受人を特定する識別子で荷主毎の配送情報を横断的に検索し、貨物の一覧表示し、また、荷受人装置3がその一覧を受信した電子メール又はサーバ1から配送会社のホームページにアクセス又は移行した場合に、そのホームページの一部に貨物の問い合わせ番号を表示したり、追跡のページに問い合わせ番号をセットしたり、追跡のページで追跡を実行して結果を表示する物流貨物追跡システムである。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 貨物に関する出荷情報を記憶するデータベースと、荷受人装置からの貨物の配送情報の照会に対して、発注から配送までの一連の処理の中で前記荷受人を特定する識別子を用いて前記データベースを検索し、貨物の配送情報を表示するサーバとを備えることを特徴とする物流貨物追跡システム。

【請求項 2】 貨物に関する出荷情報を記憶するデータベースと、荷主から荷受人に貨物が出荷されると、発注から配送までの一連の処理の中で前記荷受人を特定する識別子を用いて前記データベースを検索し、該当する荷受人装置に前記貨物の配送情報を通知するサーバとを備えることを特徴とする物流貨物追跡システム。

【請求項 3】 荷受人を特定する識別子として前記荷受人の電話番号を用いたことを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 4】 サーバは、表示された貨物の配送情報を荷受人装置に電子メールで送信するサーバであり、当該電子メールは、前記貨物を配送する配送会社のホームページに移行可能な情報を含む電子メールとなっていることを特徴とする請求項 1 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 5】 サーバは、通知する配送情報を電子メールで送信するサーバであり、当該電子メールは、前記貨物を配送する配送会社のホームページに移行可能な情報を含む電子メールとなっていることを特徴とする請求項 2 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 6】 配送会社のホームページに移行可能な情報としては、前記配送会社のホームページにおけるトップページを示す URL 又は前記配送会社のホームページにおける貨物追跡のページの URL であることを特徴とする請求項 4 又は請求項 5 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 7】 荷受人装置が、受信した電子メールにおける配送会社のホームページに移行可能な情報を利用して前記配送会社のホームページにアクセスした場合に、前記電子メールの機能又はサーバの機能を用いて、前記ホームページの一部に貨物の問い合わせ番号を 1 又は複数表示させることを特徴とする請求項 4 乃至 6 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 8】 荷受人装置が、受信した電子メールにおける配送会社のホームページに移行可能な情報を利用して前記配送会社のホームページにアクセスした場合に、前記電子メールの機能又はサーバの機能を用いて、前記ホームページが貨物追跡のページであれば、貨物の問い合わせ番号を必要な箇所にセットすることを特徴とする請求項 4 乃至 6 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 9】 荷受人装置が、受信した電子メールにおける配送会社のホームページに移行可能な情報を利用し

て前記配送会社のホームページにアクセスした場合に、前記電子メールの機能又はサーバの機能を用いて、前記ホームページにおける貨物追跡のページで必要な箇所に貨物の問い合わせ番号を入力して追跡を実行し、その追跡結果を表示することを特徴とする請求項 4 乃至 6 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 10】 サーバは、表示された貨物の配送情報について、荷受人装置から追跡の指示があると、前記貨物を配送する配送会社のホームページに移行するサーバであることを特徴とする請求項 1 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 11】 移行する配送会社のホームページとして、前記配送会社のホームページにおけるトップページ又は前記配送会社のホームページにおける貨物追跡のページであることを特徴とする請求項 10 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 12】 サーバが、配送会社のホームページに移行した場合に、前記ホームページの一部に貨物の問い合わせ番号を 1 又は複数表示させるサーバであることを特徴とする請求項 10 又は請求項 11 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 13】 サーバが、配送会社のホームページに移行した場合に、前記ホームページが貨物追跡のページであれば、貨物の問い合わせ番号を必要な箇所にセットするサーバであることを特徴とする請求項 10 又は請求項 11 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 14】 サーバが、配送会社のホームページに移行した場合に、前記ホームページにおける貨物追跡のページで必要な箇所に貨物の問い合わせ番号を入力して追跡を実行し、その追跡結果を表示するサーバであることを特徴とする請求項 10 又は請求項 11 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 15】 サーバは、貨物の配送情報を第 1 のフレームとして表示し、荷受人装置から追跡の指示があると、前記貨物を配送する配送会社のホームページを第 2 のフレームとして前記第 1 のフレームと共に表示するサーバであることを特徴とする請求項 1 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 16】 荷主装置から入力される貨物に関する出荷情報を前記荷主毎に記憶するプールサーバと、荷受人装置からの貨物の配送情報の照会に対して、発注から配送までの一連の処理の中で前記荷受人を特定する識別子を用いて前記プールサーバにおける荷主毎の配送情報を横断的に検索し、貨物の配送情報の一覧を表示するサーバとを備えることを特徴とする物流貨物追跡システム。

【請求項 17】 出荷情報には、荷主、配送会社、貨物内容、配達予定日、問い合わせ番号の情報を含み、一覧表示された貨物の配送情報には、配送会社、荷主、問い合わせ番号、貨物内容、配達予定日の情報を含むことを

特徴とする請求項 16 の物流貨物追跡システム。

【請求項 18】 サーバは、荷受人装置からの要求により一覧表示された貨物の配送情報を電子メールで前記荷受人装置に送信するサーバであり、当該電子メールは、前記貨物を配送する配送会社のホームページに移行可能な情報を含む電子メールとなっていることを特徴とする請求項 16 又は請求項 17 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 19】 サーバは、荷受人装置からの要求により一覧表示された貨物の配送情報について、追跡の指示を受けると、前記貨物を配送する配送会社のホームページに移行し、当該ホームページ上に問い合わせ番号を表示するサーバであることを特徴とする請求項 16 又は請求項 17 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 20】 サーバは、配送会社のホームページに移行した場合に、前記ホームページの貨物追跡のページに必要な箇所に貨物の問い合わせ番号を入力して追跡を実行し、その追跡結果を表示するサーバであることを特徴とする請求項 16 又は請求項 17 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 21】 サーバは、定期的に荷受人装置に、荷受人に関する貨物の配送情報を電子メールで配信するサーバであることを特徴とする請求項 16 乃至 20 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 22】 プールサーバは、荷受人装置と荷主装置との間の受発注取引を電子的に実現する荷主独自の取引システムで取得された荷主独自の出荷情報を統一形式のデータに変換して記憶するプールサーバであり、サーバは、前記荷主独自の取引システムからリンク機能により移行されると、前記荷主独自の取引システムを介してアクセスする荷受人装置からの貨物の照会に対して、当該荷主に関する統一形式の出荷情報をプールサーバから取り込み、当該荷主のみの配送情報を一覧表示するサーバであることを特徴とする請求項 16 乃至 21 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 23】 荷受人装置と荷主装置との間の受発注取引を電子的に実現すると共に、サーバから取り込んだ当該荷主に関する出荷情報を受発注取引画面に表示する標準的取引システムと、プールサーバから前記標準的取引システムにおける荷主の出荷情報を取り込み、前記標準的取引システムに提供するサーバとを備えることを特徴とする請求項 16 乃至 21 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 24】 複数の荷受人装置と複数の荷主装置との電子的受発注取引を複数の標準的取引システム又は荷主独自の取引システムにより実現し、サーバにおける貨物の配送情報の一覧表示から又荷受人装置で受信した電子メールから貨物の追跡に用いられる配送会社のホームページは複数の配送会社のホームページを対象とすることを特徴とする請求項 22 又は請求項 23 記載の物流貨

物追跡システム。

【請求項 25】 サーバは、通知する配送情報をファクシミリで送信するサーバであることを特徴とする請求項 2 記載の物流貨物追跡システム。

【請求項 26】 サーバは、荷受人装置からの貨物の配送情報の照会に際して、荷主から事前に通知されたパスワードとお客コードの入力に対してログインを認めるサーバであることを特徴とする請求項 1 記載の物流貨物追跡システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、物流貨物を追跡するためのシステムに係り、特に出荷時に配送会社が付与する「問い合わせ番号」を荷受人が知らなくても、荷受人が発注した貨物の配送情報（到着予定日等）を容易に知ることができ、更に貨物を配達する配送会社（物流会社）での追跡を容易にする物流貨物追跡システムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来の物流貨物を追跡する方法を図 9 を用いて説明する。図 9 は、従来の物流貨物追跡の業務フローを示す概略図である。貨物は、荷受人から荷主／出荷元へ発注され、荷主／出荷元が物流会社（配送会社）に出荷し、物流会社は、センターや営業所に貨物を運送し、更にセンターや営業所からトラックにて荷受人に運送される。

【0003】まず、荷受人は、電話を用いて荷主／出荷元に発注した貨物の配送情報を問い合わせる（1）。すると、荷主／出荷元は、荷受人向け貨物（貨物）の問い合わせ番号を割り出す作業を行う（2）。

【0004】次に、荷主／出荷元は、割り出した問い合わせ番号に基づいて物流会社のコールセンターに電話にて貨物の配送情報を問い合わせる（3）。すると、物流会社のコールセンターは、センターや営業所に電話にて問い合わせる（4）。更に、センターや営業所は、配送中のトラックに無線等にて問い合わせる（5）。

【0005】トラックは、貨物の配達状況を無線にてセンターや営業所に報告する（6）。センターや営業所は、物流会社に電話にて貨物の配達状況を報告する

（7）。更に、物流会社のコールセンターは、荷主／出荷元に対して電話にて貨物の配達状況を報告する

（8）。そして、荷主／出荷元は、電話にて荷受人に電話にて貨物の配達状況を報告する（9）。このように、荷受人から貨物の配達状況を問い合わせた場合に、最終的な報告を受けるまでに、数多くの手間がかかっていた。

【0006】これは、貨物情報が荷主／出荷元と配送会社（物流会社）の範囲で管理されており、荷受人（発注者）からダイレクトで複数の荷主／配送会社につき横断的に確認する手段がなく、電話で個別に問い合わせなけ

ればならないことに原因がある。

【0007】つまり、貨物情報のIDは、出荷時の配送会社で付番される「問い合わせ番号」であり、これを荷受人が各発注先（荷主）毎に、配送会社毎に事前に入手する方法がなく、電話で荷主へ、荷主が配送会社へ問い合わせし、荷主が追跡情報を電話で荷受人へ報告するという非効率な手段に依存しているのが現状である。しかも、問い合わせは膨大な件数にのぼり、荷主と配送会社では、コールセンターを設け、多くの要員をそのコールセンターに充て、コスト増の原因ともなっていた。

【0008】そこで、物流貨物追跡の非効率を解決すべく、最近では物流会社が各社のホームページ（HP）上で「貨物追跡サービス」を提供している。次に、従来の貨物追跡サービスについて図10を用いて説明する。図10は、従来の貨物追跡サービスの概要を示す概略図である。尚、貨物の発注、出荷、運送等の手順は図9に示したものと同様である。

【0009】貨物追跡サービスは、図10に示すように、荷受人は、荷主／出荷元に発注した貨物を電話にて問い合わせる（1）。その問い合わせに対して、荷主／出荷元は荷受人向け貨物の問い合わせ番号を割り出す（2）。すると、荷主／出荷元は、インターネット（internet）を用いて物流会社のHPにアクセスし、その問い合わせ番号で照会を行う（3）。

【0010】貨物の配達状況データは、「配達中」又は「配達完了」の情報である。トラックがセンター・営業所を出発すると「配達中」となり、配達完了後にトラックがセンター・営業所に戻ってから配達状況のデータが物流会社に読み取られ、「配達完了」となり、配達状況データの受け渡しが行われる（4）。そして、物流会社は、収集された配達状況のデータをインターネット上のその物流会社のHP上のデータとしてアップ（送信）する（5）。

【0011】荷主／出荷元からの問い合わせ番号をキーとして物流会社のHPでは、接続する上記データベースから問い合わせの貨物に対する配達状況をインターネット上で表示する（6）。これにより、荷主／出荷元は荷受人から問い合わせのあった貨物の配達状況を知り、荷受人に電話で貨物の配達状況を通知する（7）。

【0012】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記従来の物流会社のHPで提供される貨物追跡サービスでは、荷受人は問い合わせ番号を事前に荷主から入手していなければ照会できず、荷受人は運んでくる荷物別にどの物流会社が運んでくるのかを認識して各物流会社のHPにアクセスして照会しなければならず、荷受人としてはまだまだ使い勝手の悪いものであるという問題点があった。

【0013】本発明は上記実情に鑑みて為されたもので、問い合わせ番号を荷受人が知らなくても、荷受人が

受け取る貨物の配送情報（荷主、運送会社、出荷日、問い合わせ番号（貨物番号）、商品内容、配達予定日等）を容易に知ることができ、更に貨物を配達する物流会社での追跡を容易にする物流貨物追跡システムを提供することを目的とする。

【0014】

【課題を解決するための手段】上記従来例の問題点を解決するための本発明は、物流貨物追跡システムにおいて、サーバが、発注から配達までの一連の処理の中で荷受人を特定する識別子を用いてデータベースを検索し、貨物の配送情報を表示するものであり、荷受人は配送会社が付与した問い合わせ番号を知らなくても、貨物の配送情報を知ることができる。

【0015】本発明は、物流貨物追跡システムにおいて、サーバが、荷主から荷受人に貨物が出荷されると、発注から配達までの一連の処理の中で荷受人を特定する識別子を用いてデータベースを検索し、該当する荷受人装置に貨物の配送情報を通知するものであり、荷受人側からサーバにアクセスして配送情報を照会するプロセスにおいては必要となる本人認証と事前登録を不要とし、荷受人は配送会社が付与した問い合わせ番号を知らなくても、貨物の配送情報を知ることができる。

【0016】本発明は、上記物流貨物追跡システムにおいて、サーバが、表示した貨物の配送情報又は通知する貨物の配送情報を電子メールで送信し、その電子メールには追跡先の配送会社のホームページに移行可能な情報が含まれているものであり、配送会社における追跡を容易に行うことができる。

【0017】また、本発明は、上記物流貨物追跡システムにおいて、荷受人装置が、受信した電子メールにおける配送会社のホームページに移行可能な情報を利用して配送会社のホームページにアクセスした場合に、そのホームページの一部に貨物の問い合わせ番号を表示させたり、追跡のページに問い合わせ番号をセットしたり、追跡のページで追跡を実行するものであり、配送会社における貨物の追跡を容易に行うことができる。

【0018】また、本発明は、上記物流貨物追跡システムにおいて、サーバが、表示された貨物の配送情報について荷受人装置から追跡の指示があると、配送会社のホームページに移行した場合に、そのホームページの一部に貨物の問い合わせ番号を表示したり、追跡のページに問い合わせ番号をセットしたり、追跡のページで追跡を実行して結果を表示するものであり、配送会社における貨物の追跡を容易に行うことができる。

【0019】また、本発明は、物流貨物追跡システムにおいて、サーバは、貨物の配送情報を第1のフレームとして表示し、荷受人装置から追跡の指示があると、貨物を配達する配送会社のホームページを第2のフレームとして第1のフレームと共に表示するものであり、配送会社における貨物の追跡を容易に行うことができる。

【0020】また、本発明は、物流貨物追跡システムにおいて、出荷情報は荷主毎に記憶するプールサーバを用い、サーバは荷受人を特定する識別子で荷主毎の配送情報を横断的に検索し、貨物の一覧表示を行うものであり、複数の荷主の配送情報を横断的に表示することができる。

【0021】また、本発明は、上記物流貨物追跡システムにおいて、荷受人装置が受信した電子メール又はサーバから配送会社のホームページにアクセス又は移行した場合に、そのホームページの一部に貨物の問い合わせ番号を表示したり、追跡のページに問い合わせ番号をセットしたり、追跡のページで追跡を実行するものであり、配送会社における貨物の追跡を容易に行うことができる。

【0022】また、本発明は、上記物流貨物追跡システムにおいて、定期的に荷受人装置に、荷受人に関する貨物の配送情報を電子メールで配信するものであり、荷受人は定期的に受け取る貨物に関するレポートを受け取ることで、荷受の管理業務を簡素化できる。

【0023】また、本発明は、上記物流貨物追跡システムにおいて、荷主独自の取引システムがある場合に、その取引システムからリンク機能により移行されると、サーバは、荷主独自の取引システムを介してアクセスする荷受人装置からの貨物の照会に対して、当該荷主に関する統一形式に変換された出荷情報をプールサーバから取り込み、当該荷主のみの配送情報を一覧表示するものであり、荷主独自の取引システムからアクセスした荷受人装置はその荷主の配送情報のみを知ることができ、また、荷主独自の出荷情報を統一形式に変換してプールサーバに保有しているので、サーバに直接アクセスする荷受人装置は、複数の荷主を横断的に検索して、貨物の配送情報を一覧で表示可能となる。

【0024】また、本発明は、上記物流貨物追跡システムにおいて、標準的取引システムがある場合に、プールサーバから標準的取引システムにおける荷主の出荷情報を、サーバを介して標準的取引システムに提供され、その標準的取引システムにおける受発注取引画面にその荷主の出荷情報を表示するものであり、標準的取引システムからアクセスした荷受人装置はその荷主の配送情報のみを容易に知ることができる。

【0025】また、本発明は、上記物流貨物追跡システムにおいて、サーバが、通知する配送情報をファクシミリで送信するものであり、荷受人がサーバに接続可能なコンピュータを保持していなくても、貨物の配送状況を知ることができる。

【0026】また、本発明は、上記物流貨物追跡システムにおいて、サーバが、荷受人装置からの貨物の配送情報の照会に際して、荷主から事前に通知されたパスワードとお客コードの入力に対してログインを認めるものであり、荷受人の本人認証及び事前登録がなくても、サー

バに容易にアクセスできる。

【0027】

【発明の実施の形態】本発明の実施の形態について図面を参照しながら説明する。本発明の実施の形態に係る物流貨物追跡システムは、出荷情報が荷主毎にプールサーバに記憶され、サーバは荷受人を特定する識別子で荷主毎の配送情報を横断的に検索し、貨物の一覧表示を行うものである。これにより、複数の荷主の配送情報を横断的に知ることができるものである。

【0028】また、本発明の実施の形態に係る物流貨物追跡システムは、荷受人装置が受信した電子メール又はサーバから配送会社のホームページにアクセス又は移行した場合に、そのホームページの一部に貨物の問い合わせ番号を表示したり、追跡のページに問い合わせ番号をセットしたり、追跡のページで追跡を実行して結果を表示するものである。それにより、配送会社における貨物の追跡を容易に行うことができるものである。

【0029】本発明の実施の形態に係る物流貨物追跡システム（本システム）について、図1を用いて説明する。図1は、本発明の実施の形態に係る物流貨物追跡システムの概略図である。本発明の実施の形態に係る物流貨物追跡システム（本システム）は、図1に示すように、サーバ1と、データベース（DB）2と、荷受人装置（荷主の顧客装置）3と、荷主装置4と、主要物流会社照会システム5と、受発注標準EDIシステム6とから構成されている。

【0030】本システムにおける各部を具体的に説明する。サーバ1は、荷受人装置3から直接又は受発注標準EDIシステム6を介してアクセスされ、荷受人装置3からの貨物の照会に対してデータベース2から必要な情報を取得して照会の貨物を一覧表示するものである。また、サーバ1は、荷受人装置3からの要求により、貨物一覧をメールにて配信する。そのメールには貨物の追跡を行うための物流会社のURLが含まれている。

【0031】データベース（DB）2は、受発注標準EDIシステム6からの受発注取引データと荷主装置4から入力される出荷情報とを記憶する記憶手段である。これらデータは、荷主毎に管理されている。このデータベース2に蓄積された情報をベースとし、サーバ1が荷受人の電話番号を識別子（ID）として配送される貨物の情報を取得して表示するようになっている。ここで、IDとして電話番号を用いているが、発注から配送まで一連の処理において荷受人を特定できる識別子であれば、電話番号以外であっても構わない。

【0032】荷受人装置3は、サーバ1に対して本システムのサービスを受けるための登録を行う。この登録には、少なくとも荷受人の電話番号、パスワードの入力が必要とする。加えて、メールアドレスを登録するようにしてもよい。また、荷受人装置3は、受発注標準EDIシステム6を介して荷主装置4に貨物の発注を行う。こ

の発注には、荷受人の電話番号が入力される。

【0033】また、荷受人装置3は、サーバ1に対して貨物の配送情報を照会し、自己宛に配送される予定の貨物の一覧表示を受ける。尚、一覧表示には、自己宛に既に配送された貨物が含まれていても構わない。更に、荷受人装置3は、一覧表示された貨物の中で実際の配達状況の報告を受ける場合には、自己宛貨物（荷物）一覧をメールで受信する。本実施の形態では受信するメールはHTMLメールを用いている。

【0034】受信したHTMLメールの貨物一覧には各貨物に関して「追跡」ボタンが設けられており、この「追跡」ボタンをクリックすると、貨物の配達を担当する物流会社のホームページ（HP）のトップページに移行するようになっている。つまり、HTMLメールにおける一覧表示の貨物の「追跡」ボタンは各物流会社のHPのトップページにリンクしている。従って、荷受人装置3は、受信したHTMLメールから自己の責任にて各物流会社のHPにアクセスするものである。

【0035】物流会社のHPに移行する場合、画面上に、特に問い合わせ番号を入力する場所の近くに、当該貨物の問い合わせ番号をポップアップウィンドウで表示するようにしている。これは、各物流会社のHP上で追跡を行う場合に、問い合わせ番号の入力を容易にするためである。これを実現する手段は、ポップアップウィンドウを表示させるプログラムが特定言語（例えば、Java）のスクリプトがHTMLメールに記述されていれば実現可能である。また、HTMLメールの「追跡」ボタンをクリックすると、サーバ1におけるポップアップウィンドウを表示させるプログラムが動作してHP上に実現することも考えられる。

【0036】荷主装置4は、荷受人装置3から受発注標準EDIシステム6を介して為された貨物の発注に対して受注し、出荷情報をサーバ1を介してデータベース2に記憶する。尚、受発注標準EDIシステム6を用いて受発注を行っているので、顧客に関する情報は既にデータベース2に記憶しており、荷主装置4からサーバ1に入力される情報としては出荷に関する情報が入力される。

【0037】主要物流会社照会システム5は、主要物流会社がインターネット上に開設したホームページ（HP）における照会サイトである。このシステム5に、問い合わせ番号が入力されると、配達状況の照会が為される。

【0038】受発注標準EDIシステム6は、荷受人と荷主との間での受発注取引を電子的に行うためのシステムである。受発注取引に関するデータはデータベース2に記憶される。また、荷受人装置3は、この受発注標準EDIシステム6を介してサーバ1にアクセスでき、取引相手の荷主に関する貨物の照会を問い合わせることができる。

【0039】尚、本システムでは、説明を簡単にするために、荷受人装置3、荷主装置4、主要物流会社照会システム5を各1台で説明しているが、本来は、複数の荷受人装置3と、複数の荷主装置4と、複数の主要物流会社照会システム5がサーバ1と受発注標準EDIシステム6に接続しているものである。

【0040】次に、本システムにおける第1の例～第3の例を図2～図4を用いて説明する。図2は、本発明の実施の形態に係る第1の物流貨物追跡システムの概略図であり、図3は、本発明の実施の形態に係る第2の物流貨物追跡システムの概略図であり、図4は、本発明の実施の形態に係る第3の物流貨物追跡システムの概略図である。第1の例は、荷受人と荷主との間の受発注取引を、受発注標準EDIシステムを用いて実現したものであり、第2の例は、荷受人と荷主との間の受発注取引を、荷主独自の受発注EDIシステムを用いて実現したものであり、第3の例は、荷受人と荷主との間の受発注取引を、受発注システムを用いずに実現したものである。

【0041】まず、本発明の実施の形態に係る第1の物流貨物追跡システム（第1のシステム）について図2を用いて説明する。第1のシステムは、図2に示すように、サーバ1と、データベース（DB）機能を備えるプールサーバ2'と、荷受人装置（荷主の顧客装置）3と、荷主装置4と、主要物流会社照会システム5と、受発注標準EDIシステム6とから基本的に構成されている。但し、プールサーバ2'は、サーバ1が管理するものであるが、一般的に荷主毎に設けられている。

【0042】ここで、図2～図4では、説明を簡単にするために、荷受人装置3と荷主装置4とを1台ずつしか記述していないが、本来は、複数の荷受人装置3と複数の荷主装置4が本システムに接続するものである。尚、各部の基本的機能は、図1に示したものと同様のものとなっている。従って、第1のシステムについては、フローを中心に以下説明する。

【0043】まず、荷受人装置（荷主の顧客装置）3は、サーバ1に対してユーザー登録を行う（0）。但し、初回のみCTI（Computer Telephony Integration）による本人確認が為される。このユーザー登録では、ユーザーの氏名、住所（届け先住所）、電話番号、パスワード等が登録される。本システムでは採用していないが、ユーザー登録の際に、ユーザーコードを割り振るようにし、その後のアクセスにユーザーコードを用いるようにしても構わない。

【0044】荷受人装置3が、貨物の発注を行う場合には、受発注標準EDIシステム6を介して荷主装置4に発注を行い、荷主装置4は、貨物の受注を行って、受発注取引が発生する（1）。受発注取引が受発注標準EDIシステム6を介して行われるので、荷受人の氏名、届け先住所、電話番号等の情報及び貨物の内容（内容物情

報)等がプールサーバ2'に記憶される。つまり、出荷情報に関する一部の情報が受発注標準EDIシステム6で入力されることになる。

【0045】次に、荷主が物流会社(運送会社/配送会社)に貨物を出荷する(2)と、荷主装置4は、出荷によって発生した情報、例えば、配達予定日、到着予定時間、配送会社、問い合わせ番号等の情報が出荷情報としてプールサーバ2'に記憶される(3)。

【0046】主要物流会社は、出荷された貨物を配達することになるが、配達状況は各主要物流会社で管理しており、各社のホームページ(HP)にてアクセス可能な状態で配達状況が情報提供されている(4)。従って、問い合わせ番号が分かっているならば、各社のHPにアクセスして当該問い合わせ番号を入力すればその貨物の配達状況を知ることができるようになっている。

【0047】次に、荷受人は、荷受人装置3を用いて、自己宛の貨物の配送情報を知る場合には、サーバ1にアクセスする(5)。具体的には、インターネット上におけるサーバ1のサイトにアクセスすると、図5に示すログインのウィンドウが表示される。図5は、本発明の実施の形態に係るログインのウィンドウを示す図である。図5では、メールアドレスとパスワードを入力して、「ログイン」をクリックすると、登録されているメールアドレスとパスワードが一致しているかが確認され、本システムのサービスに加入できる。

【0048】ここで、既にユーザー登録で電話番号を登録済みであるので、自己宛の貨物(荷物)一覧表示要求では、その電話番号をIDとして貨物の照会(検索)が為される。尚、ログインしてから、直ちに貨物の照会を開始するのではなく、照会開始前に照会条件を設定できるウィンドウを設けるようにしてもよい。照会条件としては、荷主別、物流会社別、発送日、出荷日、到着予定日等の日付、また、商品番号、品名等で照会範囲を特定し、効率的照会を行わせることが可能である。

【0049】荷受人装置3を用いて、照会条件の設定が為されて、照会を開始する(自己宛の貨物一覧表示要求をサーバに送信する)と、サーバ1は、荷受人の電話番号をキーとしてプールサーバ2'の複数の荷主の出荷情報を横断的に検索し、荷受人(ユーザー)宛の貨物(荷物)一覧を表示する。照会結果一覧は、図6に示すように、照会条件に従ってユーザー宛の貨物に関する「運送会社名」「荷主名」「発注日」「出荷日」「貨物番号」「商品番号」「品名」「個数」「配達予定日」の情報が表示される。図6は、本発明の実施の形態に係る照会結果一覧を示す図である。

【0050】尚、一覧表示の右端には、「非表示」のチェックボックスがそれぞれ設けられており、このチェックボックスにチェックを入れると、次回の一覧表示の際には、その貨物に関する情報が表示されなくなるものである。また、一覧表示において、表示される各情報に基

づいてソートできるようになっている。例えば、荷主別ソート、配達予定日別ソート、運送会社別ソート等を行うことができる。このソート機能を設けることで、ログインから照会条件設定画面を表示せずに、一覧表示にそのまま移行しても構わない。

【0051】この自己宛の貨物一覧表示を荷受人が参照し、特定の貨物について追跡が必要ということになると、一覧表示された内容をメールで受け取る処理を行う(7)。具体的には、一覧表示画面の一部に「メールアドレス受け取る」というボタンがあり、当該ボタンをクリックすることにより、サーバ1は、ユーザー宛の荷受人装置3に一覧表示の内容をHTMLメールで送信する。この場合、一覧表示の内容を全て送信してもよいが、必要な貨物に関する情報のみを選択的にメール送信するようにしてもよい。

【0052】また、受信したHTMLメールの内容は、図7に示すように、貨物の一覧表示画面の内容とほぼ同様のものとなっている。図7は、本発明の実施の形態に係るHTMLメールの内容を示す図である。ここで、図7に示すように、受信したHTMLメールにおける一覧の右端に「追跡」のボタンが設けられており、この「追跡」ボタンには予め各運送会社(物流会社)の荷物追跡を行うホームページ(HP)のURLが設定されている。

【0053】ここで、「追跡」ボタンを設けて物流会社のHPに飛ぶようにしているのは、各物流会社のHPでアクセス方式が異なる場合があり、ボタン又はアイコンを設けることで、いずれかのアクセス方式に適合するように設定可能であるからである。従って、単なるURLの割当てだけでは対応できない場合があるが、本システムでは、異なるアクセス方式に対応可能である。

【0054】ユーザーが荷受人装置3上で受信したメールにて「追跡」ボタンをクリックすると、該当する物流会社HPのトップページ又は荷物追跡のページに飛ぶことになる。更に、この物流会社HPの画面では、図8に示すように、追跡を行った貨物の「問い合わせ番号」をポップアップウィンドウで表示する。図8は、本発明の実施の形態に係る物流各社のHPへ移行した場合を示す図である。

【0055】ユーザーは、このポップアップウィンドウに表示された問い合わせ番号を参照して、物流会社HPの追跡ページにその番号を入力して追跡(配達状況の照会)を開始するものである(8)。物流会社HPの追跡ページにおける問い合わせ番号入力は、ポップアップウィンドウからその番号をカット&ペーストで行うことも可能である。

【0056】受信メールのある貨物の「追跡」ボタンをクリックして対応する物流会社のHPに飛ぶようにしているが、受信メールで一覧表示された貨物について、複数追跡対象としてチェックし、その後「追跡実行」等の

ボタンをクリックすると、移行した物流会社のHP上でポップアップウィンドウには複数の問い合わせ番号が表示させるようにしてもよい。また、移行する物流会社のHPが複数ある場合には、1画面に複数の物流会社のHPを表示することになる。

【0057】また、上記の例では、物流会社HPのページに「問い合わせ番号」を入力したポップアップウィンドウを表示するようにしたが、追跡ページの「問い合わせ番号」入力欄に直接、問い合わせ番号をセットするようにしても構わないし、更に、貨物の追跡を開始してその結果をユーザーに表示するまで自動化することも考えられる。

【0058】また、物流会社の協力が得られれば、サーバ1で表示した貨物の照会結果一覧の画面に「追跡」ボタンを設け、その画面からダイレクトに物流会社HPにリンクをはることも考えられる。この場合も、リンク先の物流会社HPでは「問い合わせ番号」を含むポップアップウィンドウが表示されるようにする。尚、サーバ1の一覧表示画面で追跡対象の貨物を複数一度に選択できるようにし、この場合は、一つのポップアップウィンドウに複数の問い合わせ番号を表示し、また、複数の物流会社HPに飛ぶ場合には、一つの画面に複数の物流会社のHPを同時に表示するようにする。複数の物流会社のHPは一部重なり合うように表示しても構わない。

【0059】更に、物流会社の協力関係が強固のものとなれば、サーバ1で表示した貨物の照会結果一覧画面の「追跡」ボタンをクリックすると、物流会社で貨物の追跡が為された結果のみをユーザーに表示することも可能である。これは、「追跡」ボタンをクリックすると、リンクする物流会社HPの追跡ページに飛び、そのページにおける「問い合わせ番号」を入力する箇所に、一覧の貨物番号（問い合わせ番号）を入力する処理を行い、更に追跡を実行してその結果をユーザーに表示するというものである。この方法を採用できれば、荷受人は少ない操作で必要な貨物の追跡を簡易に行うことができる効果がある。

【0060】上記では、サーバ1で表示した貨物の照会結果一覧の画面から「追跡」ボタンで物流会社のHPに移行するようになっているが、貨物の照会結果一覧画面を第1のフレームとして表示し、「追加」ボタンをクリックすると、その第1のフレームの表示を残したまま、第2のフレームとして物流会社のHPを表示するようにしてもよい。一つの画面上で第1のフレームと第2のフレームを縦又は横に表示することが考えられる。

【0061】また、荷受人装置3は、受発注標準EDIシステム6からも発注先の荷主の出荷情報を知ることができる。但し、この荷受人装置3はサーバ1に対して正規のログインを行っていないため、他の荷主の出荷情報まで見せるものではない。具体的には、プールサーバ2'から受発注標準EDIシステム6における荷主の出

荷情報をサーバ1が取り込み、サーバ1がその出荷情報を受発注標準EDIシステム6に供給する。すると、受発注標準EDIシステム6は、その受発注取引の表示画面に、その出荷情報を表示する。つまり、荷受人装置3は、受発注標準EDIシステム6の受発注取引の表示画面で自己の貨物の配送情報（運送会社、出荷日、問い合わせ番号、商品内容、配達予定日等）を知ることができる。

【0062】更に、受発注標準EDIシステム6の受発注取引の表示画面から追跡したい貨物があれば、電子メールを用いて又は直接物流会社のHPにアクセス又は移行して追跡を行うことも可能である。

【0063】次に、本発明の実施の形態に係る第2の物流貨物追跡システム（第2のシステム）について図3を用いて、第1のシステムとの相違を説明する。第2のシステムは、第1のシステムとほぼ同様のモデルとなっており、相違するのは、第1のシステムが受発注標準EDIシステム6を用いていたが、第2のシステムでは、荷主独自の受発注EDIシステム7を用いている点である。

【0064】荷主独自の受発注EDIシステム7は、受発注取引に関するデータ及び出荷情報が全て荷主側で管理されることになり、プールサーバ2'には荷主側が管理する荷主独自の形式の情報をサーバ1が利用可能な統一フォーマットに変換することになる。尚、統一フォーマット変換の処理をプールサーバ2'で行うようにしても構わない。これにより、荷主独自の受発注EDIシステム7が複数あっても、各荷主独自の形式の情報を統一フォーマットに変換されるため、サーバ1は荷主の出荷情報を横断的に検索でき、複数の荷主にまたがった貨物の配送情報を一覧で表示可能となる。

【0065】従って、第1のシステムでは、受発注標準EDIシステム6を用いてサーバ1にアクセスできたが、第2のシステムでは、荷主独自の受発注EDIシステム7内にサーバ1へのリンクをはり、このリンクによって荷受人装置3はサーバ1にアクセスするようになっている。但し、荷主独自の受発注EDIシステム7を介してアクセスした荷受人装置3には、その荷主に関する配送情報のみを一覧表示するようにしている。

【0066】また、本発明の実施の形態に係る第3の物流貨物追跡システム（第3のシステム）について図4を用いて、第1のシステムとの相違を説明する。第3のシステムは、第1のシステムとほぼ同様のモデルとなっており、相違するのは、第1のシステムが受発注標準EDIシステム6を用いていたが、第2のシステムでは、特に受発注EDIシステムを用いていない点である。従って、荷主装置4は、必要な出荷情報をプールサーバ2'に入力し、プールサーバ2'にその出荷情報が記憶されることになる。

【0067】また、荷受人装置3からの貨物の配送情報

の照会履歴若しくは物流会社のHPへのアクセス履歴をサーバ1又はプールサーバ2'で保持することにより、荷主にその結果を提供することが可能である。荷主は、その照会履歴を参考に受発注及び発注における問題点又は改善点を発見したりして、荷主の経営判断に役立つ情報となり得る。具体的には、照会履歴を知ることで、問い合わせの多い荷受人に対して、発送側に注意を与えることができ、特別な配慮で荷受対応を迅速にできたり、そのことを営業行為に生かせることができる。

【0068】尚、本発明の実施の形態では、荷受人と発注人とが同じ場合について説明したが、発注人と荷受人が別の者であっても構わない。この場合、図1～図4における荷受人装置3は、貨物を発注する発注人装置と貨物を受け取る荷受人の装置とから構成されることになる。具体的には、発注人装置は、発注の際に、荷受人の電話番号を入力することになるので、荷受人装置は、サーバ1にアクセスしてその受取人の電話番号をキーに自分宛の貨物の配送情報を表示させ、貨物の照会・追跡が可能となる。

【0069】次に、本発明の実施の形態に係る第4の物流貨物追跡システム（第4のシステム）について図11を用いて、第1のシステムとの相違を説明する。図11は、本発明の実施の形態に係る第4の物流貨物追跡システムの概略図である。尚、第1のシステムと第4のシステムは、荷受人と荷主との間の受発注取引を、受発注標準EDIシステムを用いて実現している点が共通している。

【0070】第4のシステムは、荷受人装置3から受発注標準EDIシステム6を介して荷主装置4に貨物の発注を行うと、受発注標準EDIシステム6は、荷受人装置3に対して発注確認の1回目のサンキューメールを送信する。

【0071】更に、荷主装置4で貨物の出荷処理が行われると、出荷情報がプールサーバ2'に移行され、プールサーバ2'で、荷受人宛の荷物出荷情報一覧をHTMLメールで通知する。このメールが2回目のサンキューメールとなり、図7の内容を含んだものとなっている。従って、貨物追跡を可能とする「追跡」ボタンが設けられており、当該ボタンをクリックすることにより、追跡対象となる配送会社（物流会社）のホームページのトップページにジャンプするものである。

【0072】第4のシステムによれば、荷受人装置4は、貨物発注に伴って発注確認の1回目のサンキューメールを受信し、更に荷物が出荷されると、プールサーバ2'から荷受人宛の荷物出荷情報一覧を知らせる2回目のサンキューメールを受信し、ここで貨物の追跡が必要となると、2回目のサンキューメール（HTMLメール）で指定された配送会社のホームページのトップページに移行して追跡を行うことができるので、配送会社における追跡を容易に行うことができる。

【0073】また、第4のシステムによれば、第1のシステムと異なり、貨物追跡のシステムにアクセスして配送情報を照会するプロセスにおいては必要となる初期登録手続及び本人認証手続を省略することができ、更に容易に荷物の追跡を行うことができる。

【0074】第4のシステムでは、受発注取引について受発注標準EDIシステムを用いた場合で説明したが、荷主独自のEDIシステムを用いた場合でも、電子メールを用いた受発注を前提とし、荷受人装置3の電子メールアドレスをプールサーバ2'で取得して管理していれば、第4のシステムの構成とすることが可能である。

【0075】次に、本発明の実施の形態に係る第5の物流貨物追跡システム（第5のシステム）について図12を用いて、第3のシステムとの相違を説明する。図12は、本発明の実施の形態に係る第5の物流貨物追跡システムの概略図である。尚、第5のシステムは、荷受人と荷主との間の受発注取引を、電話又はファクシミリを用いて実現しており、受発注EDIシステムを用いていない点で共通している。但し、荷受人装置3はインターネットに接続可能なコンピュータであることを前提とする。

【0076】第5のシステムは、荷受人が荷主に対して事前に本人認証を行い、返信用のファクシミリ番号（FAX No.）又は返信用の電子メールアドレスを登録してもらい、荷主に対して貨物の発注を行うと、その確認のサンキューFAX（1回目のサンキューFAX）又はサンキューメール（1回目のサンキューメール）を荷受人又は荷受人装置3に返信するものである。

【0077】また、荷主装置4で貨物の出荷処理が行われると、荷受人宛の荷物出荷情報一覧をFAX又はHTMLメールで通知する。このFAXが2回目のサンキューFAXであり、HTMLメールが2回目のサンキューメールとなる。尚、このHTMLメールは、第4のシステムにおける2回目のサンキューメールと同様に、追跡対象となる配送会社（物流会社）のホームページのトップページにジャンプする機能を備えている。

【0078】第5のシステムによれば、本人認証を行った上で、事前に返信用のファクシミリ番号、返信用の電子メールアドレスを登録していれば、発注の確認及び出荷状況をファクシミリ又は電子メールで知ることができ、また、電子メールの場合は、第4のシステムと同様に配送会社のホームページにアクセスして容易に荷物の追跡を行うことができるものである。

【0079】尚、荷主独自のEDIシステムを用いている場合でも、貨物の発注をファクシミリで行い、事前にFAX No. 又は電子メールアドレスを荷受人に登録してもらえば、第5のシステムを用いることは可能である。

【0080】次に、本発明の実施の形態に係る第6の物流貨物追跡システム（第6のシステム）について図13

を用いて、第1のシステムとの相違を説明する。図13は、本発明の実施の形態に係る第6の物流貨物追跡システムの概略図である。尚、第6のシステムは、荷受人と荷主との間の受発注取引が、電話又はファクシミリ、受発注標準EDIシステム又は荷主独自のEDIシステムのいずれかを用いても構わない。但し、荷受人装置3はインターネットに接続可能なコンピュータであることを前提とする。

【0081】第6のシステムは、第1のシステムと同様に、プールサーバ2'にアクセスして荷受人宛の荷物出荷情報一覧を表示させ、更に貨物の追跡が必要な場合には、貨物一覧表示のHTMLメールを受信して追跡を行うというものである。第1のシステムとの相違点は、第1のシステムが事前にユーザ登録を必要としているが、第6のシステムでは、ユーザの事前登録を必要としないものとなっている。

【0082】第6のシステムを具体的に説明すると、荷主は荷受人に対して事前にプールサーバ2'にログインするためのパスワードとお客コードを通知しておき、荷受人が荷受人装置3を用いて当該パスワードとお客コードをログイン時に入力してプールサーバ2'へのアクセスを可能とするものである。パスワードとお客コードは、荷主が配布するカタログに貼り付けるようにしてもよい。

【0083】第6のシステムによれば、貨物の発注について電子メールを用いていない場合で、事前登録が為されていない場合でも、荷受人装置3は簡易にプールサーバ2'にアクセスして貨物のお荷状況を知ることができ、更に貨物の追跡を容易に行うことができるものである。

【0084】

【発明の効果】本発明によれば、サーバが、発注から配送までの一連の処理の中で荷受人を特定する識別子を用いてデータベースを検索し、貨物の配送情報を表示する物流貨物追跡システムとしているので、荷受人は配送会社が付与した問い合わせ番号を知らなくても、貨物の配送情報を知ることができ、荷主は荷受人からの問い合わせ件数を削減できる効果がある。

【0085】本発明によれば、サーバが、荷主から荷受人に貨物が出荷されると、発注から配送までの一連の処理の中で荷受人を特定する識別子を用いてデータベースを検索し、該当する荷受人装置に貨物の配送情報を通知する物流貨物追跡システムとしているので、荷受人側からサーバにアクセスして配送情報を照会するプロセスにおいては必要となる本人認証と事前登録を不要とし、荷受人は配送会社が付与した問い合わせ番号を知らなくても、貨物の配送情報を知ることができる効果がある。

【0086】本発明によれば、サーバが、表示した貨物の配送情報又は通知する貨物の配送情報を電子メールで送信し、その電子メールには追跡先の配送会社のホームページに移行可能な情報が含まれている上記物流貨物追

跡システムとしているので、配送会社における追跡を容易に行うことができる効果がある。

【0087】また、本発明によれば、荷受人装置が、受信した電子メールにおける配送会社のホームページに移行可能な情報を利用して配送会社のホームページにアクセスした場合に、そのホームページの一部に貨物の問い合わせ番号を表示させたり、追跡のページに問い合わせ番号をセットしたり、追跡のページで追跡を実行する上記物流貨物追跡システムとしているので、配送会社における貨物の追跡を容易に行うことができる効果がある。

【0088】また、本発明によれば、サーバが、表示された貨物の配送情報について荷受人装置から追跡の指示があると、配送会社のホームページに移行した場合に、そのホームページの一部に貨物の問い合わせ番号を表示したり、追跡のページに問い合わせ番号をセットしたり、追跡のページで追跡を実行する上記物流貨物追跡システムとしているので、配送会社における貨物の追跡を容易に行うことができる効果がある。

【0089】また、本発明によれば、サーバは、貨物の配送情報を第1のフレームとして表示し、荷受人装置から追跡の指示があると、貨物を配送する配送会社のホームページを第2のフレームとして第1のフレームと共に表示する物流貨物追跡システムとしているので、配送会社における貨物の追跡を容易に行うことができる効果がある。

【0090】また、本発明によれば、出荷情報は荷主毎に記憶するプールサーバを用い、サーバは荷受人を特定する識別子で荷主毎の配送情報を横断的に検索し、貨物の一覧表示を行う物流貨物追跡システムとしているので、複数の荷主の配送情報を横断的に知ることができる効果がある。

【0091】また、本発明によれば、荷受人装置が受信した電子メール又はサーバから配送会社のホームページにアクセス又は移行した場合に、そのホームページの一部に貨物の問い合わせ番号を表示したり、追跡のページに問い合わせ番号をセットしたり、追跡のページで追跡を実行して結果を表示する上記物流貨物追跡システムとしているので、配送会社における貨物の追跡を容易に行うことができる効果がある。

【0092】また、本発明によれば、定期的に荷受人装置に、荷受人に関する貨物の配送情報を電子メールで配信する上記物流貨物追跡システムとしているので、荷受人は定期的に受け取る貨物に関するレポートを受け取ることになり、荷受の管理業務を簡素化できる効果がある。

【0093】また、本発明によれば、荷主独自の取引システムがある場合に、その取引システムからリンク機能により移行されると、サーバは、荷主独自の取引システムを介してアクセスする荷受人装置からの貨物の照会に対して、当該荷主に関する統一形式に変換された出荷情

報をプールサーバから取り込み、当該荷主のみの配送情報を一覧表示する上記物流貨物追跡システムとしているので、荷主独自の取引システムからアクセスした荷受人装置はその荷主の配送情報のみを知ることができる効果があり、また、荷主独自の出荷情報を統一形式に変換してプールサーバに保有しているので、サーバに直接アクセスする荷受人装置は、複数の荷主を横断的に検索して、貨物の配送情報を一覧で表示可能となる効果がある。

【0094】また、本発明によれば、標準的取引システムがある場合に、プールサーバから標準的取引システムにおける荷主の出荷情報をサーバを介して標準的取引システムに提供され、その標準的取引システムにおける受発注取引画面にその荷主の出荷情報を表示する上記物流貨物追跡システムとしているので、標準的取引システムからアクセスした荷受人装置はその荷主の配送情報のみを容易に知ることができる効果がある。

【0095】本発明によれば、サーバが、通知する配送情報をファクシミリで送信する上記物流貨物追跡システムとしているので、荷受人がサーバに接続可能なコンピュータを保持していなくても、貨物の配送状況を知ることができる効果がある。

【0096】本発明は、サーバが、荷受人装置からの貨物の配送情報の照会に際して、荷主から事前に通知されたパスワードとお客コードの入力に対してログインを認める上記物流貨物追跡システムとしているので、荷受人の本人認証及び事前登録がなくても、サーバに容易にアクセスできる効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態に係る物流貨物追跡システム

の概略図である。

【図2】本発明の実施の形態に係る第1の物流貨物追跡システムの概略図である。

【図3】本発明の実施の形態に係る第2の物流貨物追跡システムの概略図である。

【図4】本発明の実施の形態に係る第3の物流貨物追跡システムの概略図である。

【図5】本発明の実施の形態に係るログインのウィンドウを示す図である。

【図6】本発明の実施の形態に係る照会結果一覧を示す図である。

【図7】本発明の実施の形態に係るHTMLメールの内容を示す図である。

【図8】本発明の実施の形態に係る物流各社のHPへ移行した場合を示す図である。

【図9】従来の物流貨物追跡の業務フローを示す概略図である。

【図10】従来の貨物追跡サービスの概要を示す概略図である。

【図11】本発明の実施の形態に係る第4の物流貨物追跡システムの概略図である。

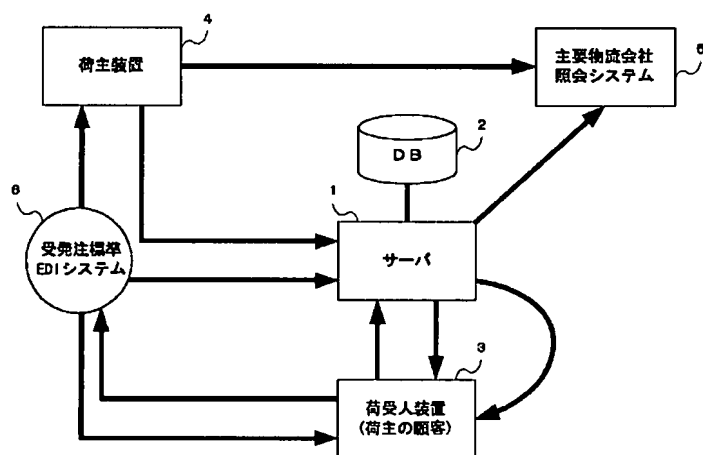
【図12】本発明の実施の形態に係る第5の物流貨物追跡システムの概略図である。

【図13】本発明の実施の形態に係る第6の物流貨物追跡システムの概略図である。

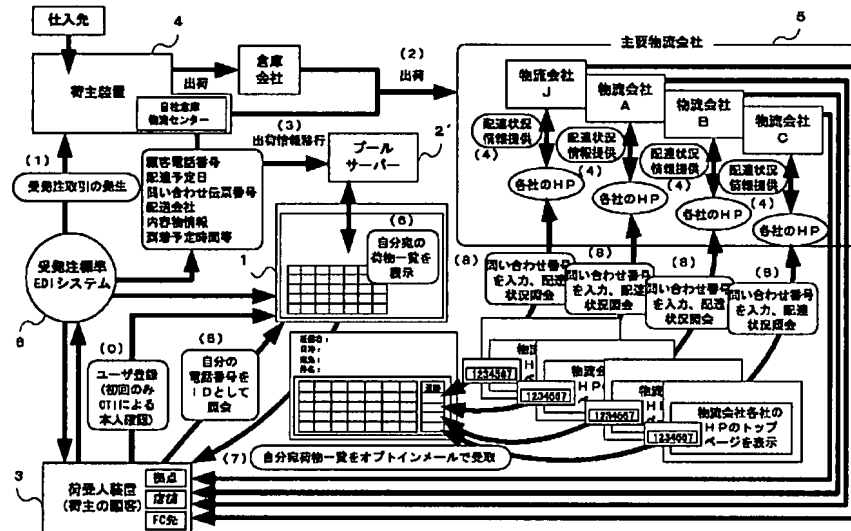
【符号の説明】

1…サーバ、 2…データベース、 2'…プールサーバ、 3…荷受人装置、 4…荷主装置、 5…主要物流会社照会システム、 6…受発注標準EDIシステム、 7…荷主独自の受発注EDIシステム

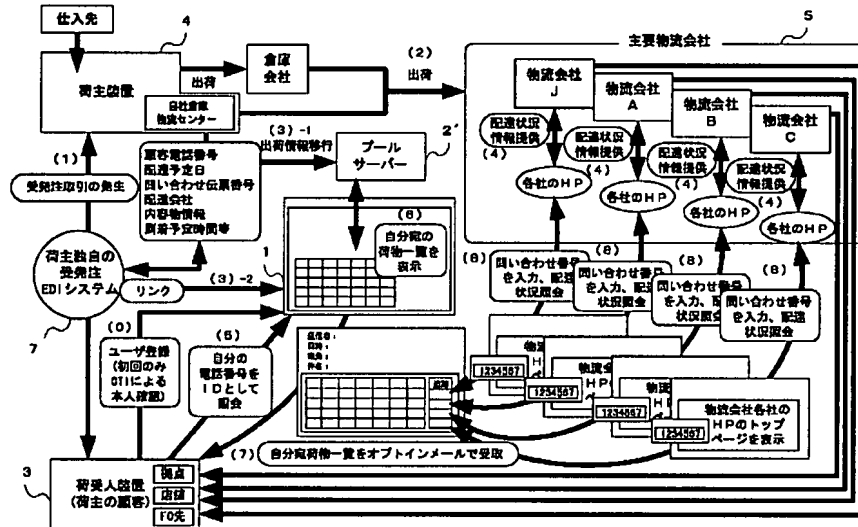
【図1】



【圖2】



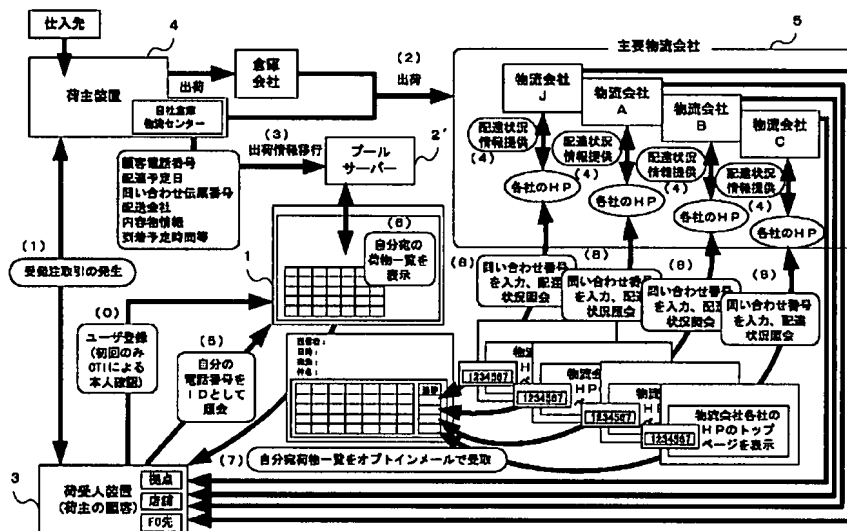
【図 3】



【図 5】

メールアドレス	<input type="text"/>
パスワード	<input type="password"/>
<input type="button" value="ログイン"/> <input type="button" value="キャンセル"/>	

【図4】



【図6】

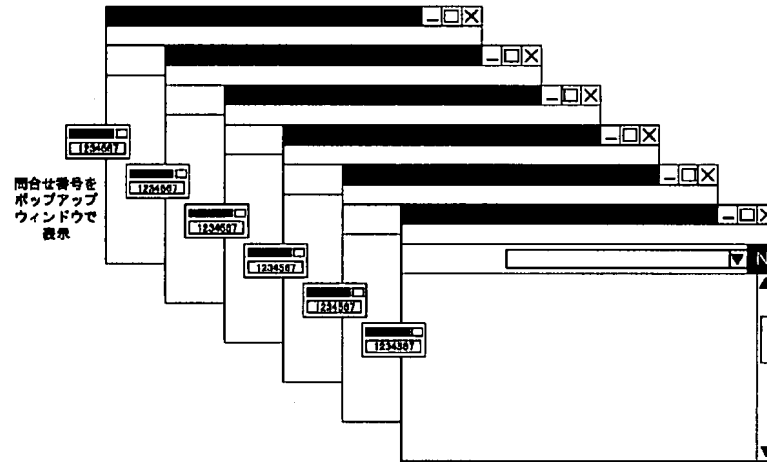
あなた(×××@××××. ×××)の受け取る荷物情報

運送会社名	荷主名	発送日	出荷日	貨物番号	商品番号	品名	個数	配達予定日	非表示
Y 速輸				1234567890					<input type="checkbox"/>
S 急便				1234567890					<input type="checkbox"/>
N 通運				1234567890					<input type="checkbox"/>
T 速輸				1234567890					<input type="checkbox"/>
S 速輸				1234567890					<input type="checkbox"/>

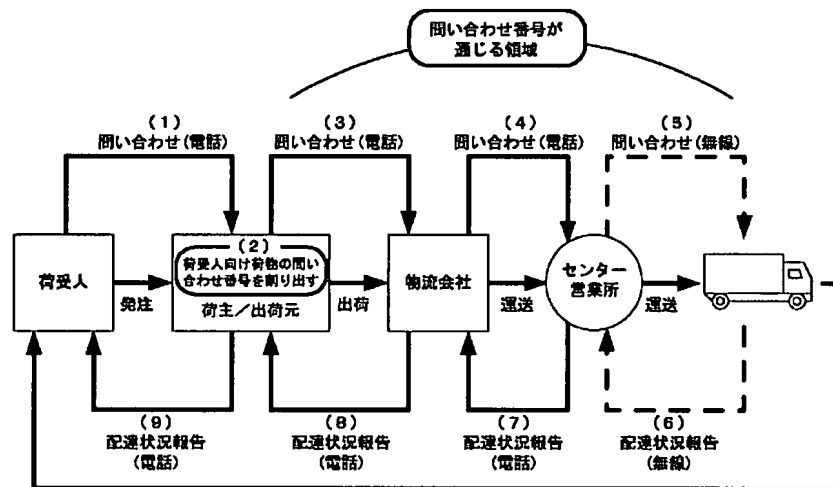
【圖 7】

運送会社名	荷主名	発送日	出荷日	貨物番号	商品番号	品名	個数	配達予定日	
Y運輸				1234567890					追跡
S急便				1234567890					追跡
N通運				1234567890					追跡
T運輸				1234567890					追跡
S運輸				1234567890					追跡

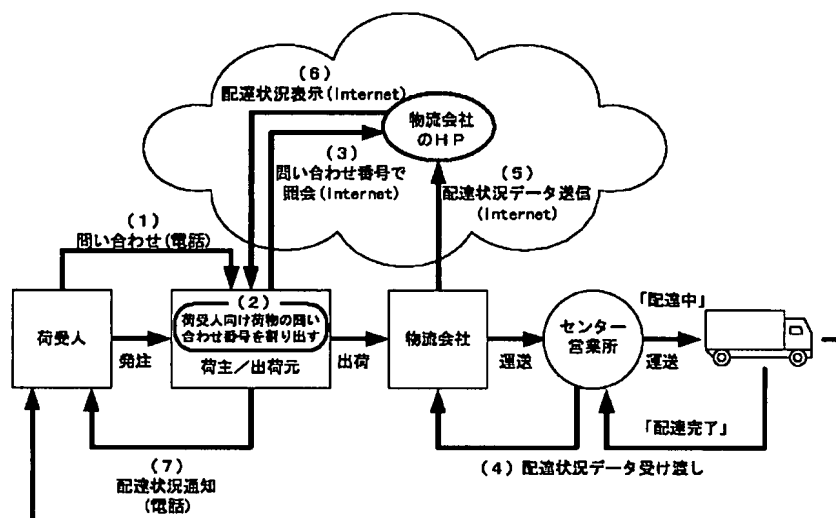
【図 8】



【図 9】



【図 10】



【図 1 1】

